

日本環境効率フォーラム平成21年度活動報告(案)

1. 活動内容

(1) 調査研究活動（環境効率手法の活用、改善、発展等の検討/海外関係機関との交流活動）

①総会

- ・平成21年8月5日、全日通霞ヶ関ビルにおいて開催
- ・平成20年度活動報告(案)、平成21年度活動計画案及び収支計画(案)を審議し承認された。

②運営委員会

- ・平成21年6月15日、(社)産業環境管理協会竹内ビル3階会議室において開催
- ・平成21年度総会に諮る事項を審議した。

③ファクターX標準化WG

標準化活動の普及啓発、環境効率の国際標準化を有利に進めるために以下の活動を行った。

- ・平成21年8月に ISO14045 Eco-efficiency WD 案 Annex に「製品の環境効率指標の標準化に関するガイドライン」の内容を掲載するための討議を行い、各社の事例をとりまとめた上、ISO事務局へ提出した。
- ・平成21年9月に「製品の環境効率指標の標準化に関するガイドライン」の改訂を行い、名称を「電機・電子製品の環境効率指標の標準化に関するガイドライン」と変更の上、HPに掲載した。
- ・平成21年11月に「電機・電子製品の環境効率指標の標準化に関するガイドライン」の英訳版をHPに掲載し、内外のISO14045関係者にも告知した。
- ・平成21年12月に ISO14045 Eco-efficiency CD 案 Annex にランプ（上記ガイドラインに準拠した評価例）と掃除機（他の指標を用いた評価例）の2事例を掲載するべく討議しISO事務局へ提出した結果、CDに採用された。

④ICTの環境効率評価のための「価値」と新サービスの環境負荷評価方法に関する研究会（ICT研究会）

- ・ICT小研究会1：『ICTソリューションの価値および環境負荷についてのフィージビリティスタディ』として、ICTの価値の評価軸の分類案を決め、それを元に価値を算出する手法を考案するとともに、手法の妥当性を「e-learning」システムをモデルに確認した。
- ・ICT小研究会2：『ICTサービスサイジングによる環境負荷低減効果の検討』として、ICTサービスサイジングの一例として”クラウドコンピューティング”の評価モデルの策定、同モデルについての環境負荷低減効果の定量評価を行うこととし、各社の”クラウドコンピューティング”に関する調査・検討結果を持ち寄って検討した。

（なお、平成21年度の活動報告書については、「ICTの環境効率評価のための「価値」と新サービスの環境負荷評価方法に関する報告書（2）」をご参照ください。）

⑤付加価値を基礎とした環境効率指標ワーキンググループ

- ・平成21年10月、フォーラム会員向けにメンバーの募集をしたが、希望者が1名しかいなかったため、再募集方法の検討を進めているところである。

(2) 普及啓発活動（環境効率手法の普及活動/環境効率向上の取組みに関わる情報発信/セミナーの実施）

①環境効率アワード2009

- ・環境効率アワード2009選考基準検討小委員会
平成21年7月14日（社）産業環境管理協会7階D会議室にて開催
昨年度実施時の課題をふまえ、募集要項を一部改訂。

・環境効率アワード 2009 選考委員会

平成 21 年 1 月 9 日 (社) 産業環境管理協会 7 階 D 会議室にて開催
審議の上、各賞を選考した。各賞は次ページの通り。

・環境効率アワード 2009 表彰式

平成 21 年 1 月 1 日 エコプロダクツ展 2009 会期中、東京ビッグサイト会議棟 6 階 606 会議室にて開催。

【表彰結果の概要】

経済産業省産業技術環境局長賞

製品活動部門	日本精工株式会社 「NSK 環境効率指標 (Neco : ネコ) の導入」
--------	--

日本環境効率フォーラム会長賞

製品活動部門	株式会社 東芝 PC&ネットワーク社 「環境効率を主要指標とした低環境負荷 PC の開発」
--------	--

奨励賞

製品活動部門	株式会社ブリヂストン 「ECOPIA EP100」
--------	------------------------------

普及促進部門	名古屋大学 大学院環境学研究科 加藤研究室 「交通システムにおける環境効率指標と交通エコレポートの提案」
--------	---

特別賞

製品パフォーマンス部門	日本コカ・コーラ株式会社 「い・ろ・は・す (I LOHAS) (天然水) 国内最軽量 (12g) PET ボトル 「eco るボトル しぼる」 (520ml) -導入」
マテリアルフローコスト会計部門	サンデン株式会社 「マテリアルフローコスト会計活用による加工工程でのロスの見える化とその改善」
	株式会社奥羽木工所 「MFCA による設計革新活動」
	株式会社藤田電機製作所 「サプライチェーン省資源化連携促進事業における MFCA の活用」
	株式会社光大産業 「MFCA のシステム化と、木工材料の材料ロス徹底削減」
	長浜キャノン株式会社 「「現場主体型」と「マクロ分析」の MFCA でコスト・排出物削減活動」

②ニュースレター

ニュースレターを2回発行した。(平成21年9月、平成21年12月)

③セミナーの開催

- ・平成21年8月5日 総会記念セミナー『環境効率の新展開』
総会終了後、全日通霞ヶ関ビルにおいて開催
- ・平成21年11月20日 秋季セミナー『次なる環境効率への展望』
全日通霞ヶ関ビルにおいて開催
- ・平成21年12月11日 環境効率アワード2009記念講演
表彰式終了後、東京ビッグサイト会議棟6階 606会議室において開催

2. 活動日誌

【総会】

2009. 8. 5 フォーラム総会

【環境効率アワード2009】

2009. 12. 11 表彰式・記念講演 (エコプロダクツ展同時開催)

【セミナー】

- 2009. 8. 5 総会記念セミナー「環境効率の新展開」
- 2009. 11. 20 秋季セミナー「次なる環境効率への展望」

【運営委員会】

2009. 6. 15 平成21年度第1回運営委員会

【ワーキンググループ】

《ファクターX標準化WG》(昨年度より継続)

- 2009. 7. 9 第1回ファクターX標準化WG
- 2009. 7. 30 第2回ファクターX標準化WG
- 2009. 12. 16 第3回ファクターX標準化WG

【研究会】

《ICTの環境効率評価のための「価値」と新サービスの環境負荷評価方法に関する研究会》(昨年度より継続)
〈ICT小研究会1〉

- 2009. 6. 9 第1回 ICT小研究会 1
- 2009. 7. 10 第2回 ICT小研究会 1
- 2009. 8. 3 第3回 ICT小研究会 1
- 2009. 9. 8 第4回 ICT小研究会 1
- 2009. 10. 7 第5回 ICT小研究会 1
- 2009. 11. 10 第6回 ICT小研究会 1
- 2009. 12. 8 第7回 ICT小研究会 1
- 2010. 1. 18 第8回 ICT小研究会 1
- 2010. 2. 3 第9回 ICT小研究会 1
- 2010. 4. 15 合同報告会

〈ICT 小研究会 2〉

- 2009. 6. 25 第 1 回 ICT 小研究会 2
- 2009. 7. 27 第 2 回 ICT 小研究会 2
- 2009. 10. 1 第 3 回 ICT 小研究会 2
- 2010. 1. 29 第 4 回 ICT 小研究会 2
- 2010. 3. 16 第 5 回 ICT 小研究会 2
- 2010. 4. 15 合同報告会

《付加価値を基礎とした環境効率指標ワーキンググループ》

- 2009. 10 フォーラム会員向けへのメンバー募集

以上

平成21年度 収支実績(案)(内訳)

(単位:円)

科目	予算(X)	実績(Y)	差引(Y-X)	
I.収入の部				
1.会費	950,000	995,000	45,000	
				フォーラム年会費(法人会員)H@ 20 × 42 社 = 840,000 フォーラム年会費(個人会員)H@ 5 × 31 人 = 155,000
2.事業費	200,000	60,000	-140,000	
				8/5セミナー参加費(非会員) @ 5 × 10 人 = 50,000 11/20セミナー参加費(非会員)@ 5 × 2 人 = 10,000
3.前期繰越金	289,000	288,741	-259	
収入合計(A)	1,439,000	1,343,741	-95,259	
II.支出の部				
1.セミナー関係費	620,000	618,727	1,273	
				会場費(H21.8.5総会セミナー) 120,000 会場費(H21.11.20セミナー) 54,000 会場・備品費(H21.12.11アワードセミナー) 129,307 セミナー講師謝金 72,000 セミナー講師旅費 43,020 セミナー関係雑費 200,400
2.アワード関係費	525,000	494,185	30,815	
				選定委員会謝金 57,000 選定委員会旅費 64,420 会議費 998 アワード式典・受賞企業副賞等 173,719 記念講演謝金 72,000 記念講演旅費 32,980 アワード関係雑費 93,068
3.運営委員会活動費	210,000	23,940	186,060	
				旅費 21,000 雑費 2,940
4.その他雑費	84,000	33,720	50,280	
				事務費 3,520 諸経費 30,200
支出合計(B)	1,439,000	1,170,572	268,428	
収支差(A-B)	0	173,169		

監査報告書

平成 21 年度日本環境効率フォーラム会計書類について監査を行った結果, 収支の状況を正しく示しているものと認めます。

平成 22 年 4 月 14 日

監事 キヤノン株式会社
環境本部
環境企画センター 環境標準部

中村 和利

